

## 客観性概念と時価主義

榊 原 英 夫

### I は じ め に

客観性概念の意味内容は論者により一様ではない。たとえば、ジョセフ・E・ワジョダック ([20], pp. 89—92) は、会計文献において提起された客観性概念として、①伝統的概念 (traditional concept), ②完全知覚概念 (perceptual perfection concept), ③合意概念 (consensus concept), ④理論的対実践的概念 (theoretical vs. practical concept) の四つの異なる概念を挙げている<sup>(1)</sup>。このように客観性概念は会計文献上多様な意味内容を与えられている。しかしながら、伝統的な会計理論の下では、客観性概念は取引資料による検証可能性を意味するものと解釈され、歴史的な原価主義に一つの拠り所を与える概念であると主張されている。それでは、歴史的な原価主義と対立する時価主義（取替原価主義および売却時価主義）の下では、客観性概念はどのように解釈され、各評価

---

(1) J. F. ワジョダックによれば、①伝統的概念は、(i)「個人的意見や偏見が無いこと」と(ii)「独立した調査人によって確証されうること」([4], p. 65)を意味する。②完全知覚概念は「専門的判断を下すさいに知覚の不十分さが相対的に少ないという観念」([19], p. 600)を意味する。③合意概念は、「観察者または測定者のある集りのなかでの合意」([9], 182頁)を意味する。④理論的対実務的概念は、理論的レベルでは「複式簿記システムの数学的要素のもつ論理的一貫性から生ずる演繹の確実性」([20], p. 92)を意味し、実務的レベルでは「財務会計実務において採用される諸手続は、同一の状態が与えられた場合、かなり熟練した会計担当者ならば誰もが、実質的に同一の結果に達することができるような仕方、で、企業活動についての容易に測定可能な財務的事実を表わす報告書をもたらすべきであるとの要請」([16], p. 83)を意味する。

基準とどのような関連性を有するものと主帳されているのか。これらの諸問題を明らかにすることが本論文の目的である。

## Ⅱ 客観性概念と取替原価主義

取替原価主義を主張する多くの論者は、歴史的な原価主義の下で主張されるような厳密な客観性概念をとっていないし、また、歴史的な原価主義の下で客観性概念に与えられているほどの重要性をそれに与えていない。むしろ、厳密な客観性に固執することは、会計の有用性を損なうことになるかと主張されている。たとえば、取替原価主義の代表的論者であるエドガー・O・エドワーズとフィリップ・W・ベル（〔8〕, p. 284（訳）239頁）は「客観的な原則にあまりにも忠実でありすぎると、会計部門が経営者に提供している会計資料の有用性を減らしてしまいか無くしてしまうことになる。」と述べている。また、ロバート・T・スプラウスとモーリス・ムーニッツ（〔15〕, p. 28（訳）144—145頁）も「会計専門家は、『検証』という点に注意を集中するあまり、有用性の一層高い手続を選ばずに有用性のヨリ少ない手続をしばしば選んでいる。検証可能性（明瞭性、客観性）は、すべての合理的な会計においてどんな手続をとる場合でも必要条件ではあるが、十分条件ではない。」と述べている。

それでは、取替原価主義の下では客観性概念はいかなる意味内容を与えられているのであろうか。別言すれば、いかなる意味で取替原価主義による測定値は客観的であると主張されているのであろうか。エドワーズ・ベルは客観性概念を詳しく論じていない。彼らは単に「カレント原価は多くの場合、歴史的な原価と同じように客観的に立証できるものである。」（〔8〕, p. 284（訳）239頁）とか「客観的な諸事象をあらわすのは企業資産の市場価値（market value）であり、とりわけ、その変化である。市場価値の変化の測定は、客観的な基礎に立って（少なくとも理論的には）行なうことが可能であって、経営者もしくはその部下の主観的な見積りに依存するのではない。」（〔8〕, p. 44（訳）35頁）と述べているにすぎない。また、スプラウス・ムーニッツは、客観性を当為的公準

の一つとして挙げてはいるが、その意味内容はM・ムーニツ ([13], p. 42 (訳) 80—81頁) によって次のように説明されているにすぎない。

『この『客観的』なる用語は、ここでは『偏見のないこと、すなわち他の有能な調査人によって検証を受くべきこと』を意味するべく用いられている。かかる用語法においては、過去において完遂された事象と同時に、見積りや予測も客観的たり得るのである。』

取替原価主義の下での客観性概念を具体的かつ明解に論じている論者として、われわれはローレンス・ルブシンを挙げることができる。R・ルブシン ([14], p. 76) は「客観性の定義を知覚する人間から独立した客観的要素の存在ということに依存させないで、観察者または測定者のある集りのなかでの合意というふうに考えるほうが現実 に即している。」との客観性に関する井尻教授の見解を採用して、客観性を測定者間の合意であると考えている。

この客観性概念は、一般に、「検証可能性」と言われている。たとえば、この概念は、アソバット (A Statement of Basic Accounting theory) や1969年のアメリカ会計学会外部報告委員会の見解にみられる、アソバット ([2], p. 10 (訳) 15—16頁) はそれを次のように規定している。

「検証可能性は、適格者であれば、相互に独立して仕事をして、おなじ証拠、資料または記録の検討からは、本質的に類似した数値または結論がでてくるといふ情報の属性である。この基準は必ずしもまったくおなじ結果を要求するものではない。たとえばある限られた範囲内であればちがいがいもみとめられる。」

また、外部報告委員会 ([3], pp. 93—94) は「換言すれば、検証可能性は、連続して試みた場合でも、あるいは異なる個人が所与の測定手続を適用した場合でも、属性について単一の測定値の近似値をうることができることに関連する。」と述べている。

また、アメリカ会計学会概念および基準委員会 ([1], p. 430) は、合意概念としての客観性概念を「客観性は社会的合意である。すなわち、ある事実ま

たは資料を観察するすべての人々の間で解釈の不一致や差異が存在しない場合にその事実または資料は客観的となる。」と述べている。

R・ルブシン ([14], p. 76) は、測定者間の合意としての客観性概念の下では「客観性は、測定者、使用する測定システムおよび測定対象いかにによって変化するものであると考えられるので、客観性は程度の問題としてのみ存在するということを理解することが重要である。」と述べている。さらに、R・ルブシンによれば客観性の程度は様々な測定者による測定値の分散を計算することにより測定されるので、それは次のような算式により測定されると主張されている。

$$V = \frac{1}{n} \sum_{i=1}^n (X_i - \bar{X})^2$$

(ここで  $V$  は客観性の程度であり、 $n$  は測定者の数、 $X_i$  は  $i$  番目の測定者により展開される属性の量的測定値であり、 $\bar{X}$  はすべての  $X_i$  の平均値である。)

この算式に基づく客観性の程度は、測定システムが特定されている場合には、測定対象いかににより変化するであろうし、また、測定対象が特定されている場合には、測定システムいかににより変化するであろうと考えられている。そこで、R・ルブシンは取替原価会計と歴史的な原価会計といった二つの測定システムの相対的客観性を、以下で述べるように固定資産と棚卸資産といった二つの測定対象に関連して分析している。

R・ルブシンによれば、取替原価会計であろうと歴史的な原価会計であろうと固定資産への適用に関するかぎり、その測定手続は極めて類似している。ただ、減価償却の基礎となる価額、つまり、貸借対照表上の繰越価額の決定手続に相異があるにすぎないとされている。したがって、二つのシステムのいずれのほうがより客観的な固定資産の測定値をもたらすかを決定するためには、いずれの減価償却基礎額のほうがより分散が少ないかを決定すれば足りるとされている。

R・ルブシン ([14], p. 77) は「歴史的な原価システムを用いるすべての測定者は、当初の送り状原価を参照することにより、特定の資産に対して基本的に類似した減価償却基礎額に到達するであろう。取替原価会計を用いる測定者の

間では、減価償却基礎額に関してびったりとした同意はなされそうにない。」と述べ、結局、固定資産を対象とする場合には、取替原価会計による測定値は歴史的な原価会計による測定値以上に分散するであろうと主張している。そして R・ルブシン ([14], pp. 77—78) はかかる主張の根拠を二つ挙げている。

第一に、カレント取替原価を表わす単一の決定可能な送り状価格を参照することは、多くの場合実行不可能である。というのは、当該資産にとって実際上の市場価格が存在しない場合があるからである。(ある資産にたいして市場価格が存在しない場合、取替原価は個別物価指数修正または鑑定額のような間接的な手段により見積られなければならない。これらの見積り技術は、必然的に主観的な判断を要求する。つまり、物価指数を選択しなければならないかあるいは鑑定人の専門的意見に頼らなければならない。このことは多くの実行可能な評価基礎を導くであろう。そのような状況の下では、取替原価による測定値は、歴史的な原価手続により到達する測定値より分散が大きいであろう。)

第二に、資産にたいする外部市場価格が期末に存在する場合でさえ、この価格は地域によりあるいは仕入先により僅かずつ異なるであろう。そのような差異は小さいであろうけれども、それは、異なる測定者にたいして異なる減価償却基礎額を促進するであろう。(理想的な状況の下では、つまり、いかなる市場価格の分散も存在しないところでは、すべての測定者は一つの市場価格に同意するであろう。このことは、すべての測定者が減価償却される原価の額に実質的に同意する歴史的な原価の場合に呼応するであろう。これらの諸条件の下では、歴史的な原価による固定資産会計の分散と取替原価によるそれとの間にはほとんど差異はないであろう。しかしながら、現実的には単一の市場価格は、おそらくそうしばしば存在しないであろう。)

固定資産の取替原価の決定については、多くの論者によりその決定の困難性や主観性が指摘されている。たとえば、パトリック・R・A・カークマン ([10], p. 163) は「多くの場合、たとえば商品項目については、価格指数を使用せずにカレント取替原価を確定することができるであろう。別の場合、たとえば設

備や機械については、新しく改善された資産が古い資産にもはやとって代わっている場合もあるので、同一の資産のカレント原価を確定することは不可能であろう。」と述べている。また、ロバート・L・ディッケンズとジョン・O・ブラックバーン ([7], p. 324) は、固定資産の取替原価決定の主観性について次のように述べている。

「特殊な目的をもつ固定資産にとっての『取替原価』を決定しようとすることに関連する問題は、会計文献上長い間論じられてきた。ここではいつかの問題領域を指摘すれば十分であるように思われる。第一に、使用されている特定の資産を再生産するためのカレント・コストが必要とされているのか、あるいは、その資産により提供される用役を取替えるためのカレント・コストが必要とされているのかについて同意はない。再生産概念を選択すれば、有効な多数の指数からの原価指数の選択に関連する問題を含む多くの問題が生ずる。用役取替原価概念を選択すれば、急速な技術的变化により引き起される実務上克服しがたい問題が生ずる。いずれを選択しようと、特定資産の個別価額の決定は、事実上、評価であり、主観的に決定されるであろうと強く主張される。」

このように固定資産の取替原価の決定は、多くの場合かなり主観的なものにならざるを得ない。したがって、固定資産を測定対象とする場合、歴史的な原価会計のほうが取替原価会計より客観的な（つまり、分散の少ない）測定値をもたらすとのR・ルブシンの見解は、妥当なものと考えることができる。

他方、R・ルブシンは、棚卸資産を測定対象とする場合には、取替原価会計による測定値は歴史的な原価会計による測定値より分散が少ないであろうと主張している。R・ルブシン ([14], p. 78) はかかる主張の根拠を次のように説明している。

「多数の棚卸資産項目と多様なフローについての可能性により、期末における手許の商品についての実際歴史的な原価を決定することは、ほとんどの状況の下で、不可能ではないにせよむずかしくなっている。つまり、伝統的な財務諸表を作成するためには、恣意的なコスト・フローについての仮定を採用しなけ

ればならない。さらに、一般に認められた会計原則は、使用されるコスト・フローについての仮定と実際の物理的フローとの一致を要求しない。したがって、歴史的原価会計の下での棚卸資産評価と売上原価の計算は、きわめて多様であろう。……これと対照的に取替原価による棚卸資産処理手続は、それほど多様ではない。コスト・フローについての仮定を選択する余地はない。棚卸資産は貸借対照表作成日のカレント市場価格を用いて評価される。コスト消費高は、販売時点で一般に成立している価格で記録される。市場価格は仕入先により異なるので、このことは評価の可能性を増加させるであろうけれども、競争状況がそのような差異を最少化するに役立つ。」

取替原価会計の下では、棚卸資産のコスト・フローについての仮定は必要ではないとの主張は、スプラウス・ムーニッツ（〔15〕, p. 29（訳）145頁）によっても次のように指摘されている。

「棚卸資産の測定基準として <sup>カレントコスト</sup> 時価（取替原価）を用いることによって、実際に生じた原価の流れについてのどんな仮定も設ける必要がなくなる。つまり、棚卸資産の <sup>カレントコスト</sup> 時価は〔以下、単に時価とする〕、当該棚卸資産の基礎的な記録や納税申告書が、実際の発生原価の流れについて、後入先出法、先入先出法、加重平均法、あるいは口別法のいずれの仮定を採っても、同一である。時価によって棚卸資産を測定することは、売上原価（費用）も時価で測定されるべきことを意味し、これによって、後入先出法の公然たる目的が果たされる。」

このように歴史的原価会計の下では、棚卸資産評価や売上原価を算定するために、コスト・フローについての仮定を選択する必要があるが、取替原価会計の下ではその必要はない。また、棚卸資産の市場価格の入手可能性は、現在認められている低価法の適用の下ですでにある程度実証されていると考えられる。したがって、棚卸資産を測定対象とする場合には、取替原価会計のほうが歴史的な原価会計より客観的な（つまり、分散の少ない）測定値をもたらすとのR・ルブシンの見解は妥当なものと考えられることができる。

それでは、取替原価会計と歴史的な原価会計を固定資産および棚卸資産の両方

に適用した場、どちらの会計システムが全体としてより分散の少ない測定値、つまり、より客観的な測定値をもたらすと考えられるであろうか。一般的に言えば、R・ルブシン ([14], p. 79) が指摘しているように、資本集約的企業においては、歴史的原価会計による測定値のほうが全体としてより客観的であり、棚卸資産が固定資産に比べてより大きな重要性を持つ企業においては、取替原価会計による測定のほうがより客観的であると考えられる。

以上述べてきたR・ルブシンの主張は、取替原価主義による測定値の分散と歴史的原価主義による測定値の分散とを比較することによる実証的研究により裏付けられる必要がある。しかしながら、客観性概念は測定者間の合意と解釈されることにより、少なくとも理論の上で、取替原価会計の中に適切に組み入れられると考えられる。

### Ⅲ 客観性概念と売却時価主義

客観性概念は売却時価主義の下ではどのように解釈されているのか、またそれは売却時価主義といかなる関連性を有するものと主張されているのか。われわれはこれらの問題を売却時価主義の代表的論者であるレイモンド・J・チェンバースとロバート・R・スターリングの見解を素材として検討することにする。

#### (1) チェンバースの客観性概念

R・J・チェンバース ([6], p. 99) は「会計を機能的には、回顧的および現時的貨幣計算を行なう方法」として定義し、会計から未来についての貨幣計算を排除している。そして、R・I・チェンバース ([6], pp. 83—84) は「過去および現在に関する計算だけが、独立した確証が可能な計算である。」と述べ、未来に関する計算は仮想的かつ主観的な計算であり、独立した確証ができない計算であるとして次のように述べている。

「未来の諸状況および諸事象についての計算は、常に不可避免的に仮想的である。未来に関するいかなる命題も事実についてのステートメントではない。未



来についての命題を形成するさいに、事実とその諸関連について過去の経験および現在の知識を用いるであろう。しかし、これらの命題は信条または期待にすぎない。未来についての貨幣計算をなすにあたって、仮想的な価格が用いられる。……いかに大きな注意が払われようと、原価あるいは受取額としての将来価格は、主観的見積りである。それらはもともと計算に用いられる時点で独立的に確証できない。」

このように、会計から主観的な計算である未来計算を排除しているところから、われわれは R・J・チェンバースが彼の会計理論の基礎的なレベルにおいて客観性概念を重視していることを理解できる。それでは、R・J・チェンバースの客観性概念はどのような意味内容をもつものであろうか。R・J・チェンバース ([5], p. 269) は「客観的ステートメントとして記述されるためには、その主張者以外の合理的にして情報に通じた人が同じ主題について独立した（主観的な）主張をなすことができるであろうような主張でなければならない。」と述べ、客観的ステートメントについて一応の説明を与えているが、客観性概念の意味内容は必ずしも明確にされていない。また、R・J・チェンバースは「客観的な」(objective) という用語の他に「確証された」(corroborated) という用語を用いているが、それらの用語も明確に区分して使用されていない。したがって、用語の定義からチェンバースの客観性概念の意味内容を明確に知ることはできない。そこで、われわれは慣習的貸借対照表における測定値の客観性についての R・J・チェンバースの分析を通して、その客観性概念を明らかにしたい。

R・J・チェンバースによれば、歴史的な原価主義に基づいて作成される慣習的貸借対照表における次のようなステートメントは、(1)客観的ステートメントでもなければ、(2)確証されたステートメントでもない主張されている。

|           |                 |
|-----------|-----------------|
| 設備（原価）    | 100,000ドル       |
| 一）減価償却引当金 | 50,000          |
|           | <u>50,000ドル</u> |

このステートメントは客観的ではないとの第一の主張は、次のように説明される。つまり、R・J・チェンバース ([5], p. 268) は「われわれが『財政状態』および『利益』といったものを測定し、それらについての客観的測定値を得ようとするならば、第一にこれらの用語が意味するものを定義することが必要である。」と述べ、測定値が客観的であるためには、その前提として測定対象が定義される必要があることを強調している。したがって、R・J・チェンバースによれば「財政状態の意味が与えられれば、ステートメントは独立的に他の人々によりテスト可能である。」([5], p. 270) つまり、ステートメントは客観的である。しかしながら、「もし『財政状態』が定義されないならば、別言すれば、もしそれが個人的私的解釈を受けるならば、そのステートメントはテストできない。それは客観的ではない。」([5], p. 270) とされている。歴史的元価主義に基づく現行会計の下では、財政状態について容認された定義はないので、結局、上で示したステートメントつまり歴史的元価主義による測定値は、客観的なものではないと主張される。

上で示したステートメントは確証されたステートメントではないとの第二の主張は次のように説明される。つまり、R・J・チェンバース ([5], p. 270) によれば、ある日の財政状態についてのステートメントは設備資産に関する①再取得原価、②所有主による保険目的のための評価額、③与信者による担保としての評価額、④投資の変更による処分価格を含むであろうと考えられている。そして、これらすべては、財務諸表が作成される時点での活動状況の下でなされる見積りであり、結局、市場における現在価値の近似値であると考えられている。つまり、財政状態を測定するためには、設備資産の市場における現在価値を測定対象とすべきであると考えられている。この市場における現在価値は、市場における事実（市場価格）により確証可能である。かかる意味において、R・J・チェンバース ([5], p. 270) は「われわれが例として用いたたぐいのステートメントつまりすべての慣習的貸借対照表に見られるたぐいのステートメントは、確証のテストを満たさない。」と主張している。

以上述べてきたところから、「確証」という概念を含めて、R・J・チェンバースの客観性概念を要約すれば次のようになる。

- (1) 売却時価主義による測定値は、財政状態についての共通の解釈に基づく資産の測定値である。したがって、それは客観的な測定値である。
- (2) 売却時価主義による測定値は、市場価格といった外部的証拠と照合する測定値である。したがって、それは確証された測定値である。

問題は確証を得るための外部的証拠が常に入手可能かどうかという点にある。R・J・チェンバース ([5], p. 272) は「もし、一般に、われわれが現時の見積りについての確証を得ようとするならば、それを支持または修正するための外部的証拠（内部的判断と対比する意味で）が欠如していることは希である。」と述べている。しかしながら、市場価格が存在しない場合あるいは複数の異なる市場価格が存在する場合、売却時価主義による測定値はどのようにして確証されるかといった困難な問題が残る。

## (2) スターリングの客観性概念

R・R・スターリング ([18], p. 312) は「客観性の問題に関して、われわれは観察者間の合意に訴えるであろう。われわれは割引された期待値や歴史的元価に基づくより、現在市場価値に基づくほうがより大きな合意が存在するであろうと確信している。」と述べている。つまり、R・R・スターリングは客観性概念を測定者間の合意と考え、その意味で現在市場価値に基づく測定値は、他の評価基準に基づく測定値より客観的であると主張している。そして、R・R・スターリング ([18], pp. 359—360) は、現在市場価値は客観的であるが、割引された期待や歴史的元価は客観的ではないとの理由を次のように述べている。

「完全市場において、観察者の同意は現在価格 (present prices) に関して完全であろう。しかし、市場の本質により、将来価格に関して観察者の合意はあり得ない。また、異なる会計手続により、多くの異なる歴史的元価が認められる。それ故、現在価格は『客観的にして検証可能』であるが、割引された期

待値および歴史的原価はそうではない。」

将来にたいする期待は人によって異なるであろうと考えられるので、割引された期待値について合意が得られないことは明らかである。したがって、問題は歴史的原価に基づく測定値と現在市場価値に基づく測定値のどちらがより高い合意を得るかという点にある。歴史的原価に基づく測定値は多様な代替的処理方法により決定されるので、それは測定者間での合意を得られないと多くの論者により主張されている。たとえば、ウォルター・B・メグス、チャールズ・E・ジョンソン、ロバート・F・メグス（〔12〕, p. 487）は次のように述べている。

「測定が客観的であるならば、同じ測定を行なう10人の有能な調査人は実質的に同一の結果をもって現われるであろう。しかしながら、特定の企業の純利益を独立的に測定しようとする10人の有能な会計士が同一の結果に到達しないであろうことはおそらく真実である。特定の測定方法に客観性が欠如しているというより代替的な会計測定方法が存在するという理由で、変差が生ずるであろう。売上原価を測定するさいに、ある会計士は後入先出法を使用し、別の会計士は棚卸資産の評価のために別の加重平均法を用いるであろう。これらの選択が純利益における大きな変差を生み出すことを可能にするであろう。」

歴史的原価に基づく測定値が多様な代替的処理方法により決定されることは確かである。したがって、R・R・スターリングが歴史的原価に基づく測定値の客観性を否定している点については疑問の余地はない。しかしながら、このことから、直ちに、現在市場価値に基づく測定値のほうが歴史的原価に基づく測定値より客観的であることが証明されるわけではない。いみじくも、R・R・スターリング（〔18〕, p. 302）は「現在価格法（present-price method）は、歴史的原価方法より価値における少ない変差を生むであろう。したがって、観察者間の合意という意味で、それはより客観的であろうと、証明はできないがそう考えている。」（傍点筆者）と述べているが、現在市場価値に基づく測定値のほうが歴史的原価に基づく測定値より客観的であるとの主張は、実証的な研

究により証明される必要があると考えられる。

ダニエル・L・マクドナルド ([11], pp. 38—49) による実証的研究によれば、固定資産に関する測定値についてはあるが、売却時価主義による測定値のほうが歴史的原価主義による測定値より分散が少ないとの、つまり、客観的であるとの結果が報告されている<sup>(2)</sup>。他方、R・R・スターリングとレイモンド・ラドスヴィチ ([17], pp. 90—95) による実証的研究によれば、逆の結果が報告されている。結局、売却時価主義による測定値の客観性は、市場価格データの入手可能性に依存するので、それについての実証的証拠が与えられるまで、売却時価主義による測定値の客観性について断定的な結論を下すことはできないと考えられる。

#### IV む す び

伝統的な会計理論の下では、客観性概念は取引資料による検証可能性を意味するものと解釈され、歴史的原価主義に一つの拠り所を与える概念であると主張されている。これに対して、多くの時価主義会計理論の下では、客観性概念は、測定者間での合意と解釈され、この意味において時価主義による測定値は客観的であると主張されている。この合意概念としての客観性概念の下では、測定値が客観的であるか否かが問題となるのではなく、それがどの程度客観的であるかが問題となる。したがって、時価主義による測定値が客観的であると主張は、それが歴史的原価主義による測定値と比べて相対的に客観的であることを意味する。

---

(2) D. L. マクドナルド ([11], p. 49) は、実証的研究の結論として次のように述べている。「自動車について報告された実証的データによって、入手可能な市場価格指標を直接参照することは、現在『一般に認められた会計原則』の下で得られる測定値より分散の少ない測定値をもたらすとの証拠が与えられる。このことの主たる理由は、現在用いられている減価償却パターンが多様である点にある。最も頻繁に用いられるパターン（定額法）が用いられる場合でさえ、結果としての減価償却費は分散という点から明らかに望ましくないものである。」

歴史的原価主義による測定値は、多くの代替的会計処理方法からの選択適用の結果であるので、その測定値はかなり分散すると考えられる。しかしながら、時価主義による測定値についても、市場価格の入手可能性いかににより、やはり測定値は分散するものと考えられる。それ故、時価主義による測定値は歴史的原価主義による測定値より客観的であるとの主張は、実証的な研究により裏付けられる必要があると考えられる。

### 参 考 文 献

- 〔1〕 American Accounting Association, Committee on Concepts and Standards, "Report of the Committee on Concepts and Standards-General," The Accounting Review (April 1964), pp. 425—431.
- 〔2〕 —, Committee to Prepare a Statement of Basic Accounting Theory, A Statement of Basic Accounting Theory (AAA, 1966) 飯野利夫 (訳)「基礎的会計理論」国元書房, 昭和44年。
- 〔3〕 —, Committee on External Reporting, "An Evaluation External Reporting Practice—A Report of the 1966—68 Committee on External Reporting," The Accounting Review Supplement to Vol. XLIV 1969, pp. 79—123.
- 〔4〕 Arnett, Harold E., "What Does Objectivity Mean to Accountants," The Journal of Accountancy (May 1961), pp. 63—68.
- 〔5〕 Chambers, Raymond J., "Measurment and Objectivity in Accounting," The Accountihg Review (April 1964), pp. 264—274.
- 〔6〕 —, Accounting, Evaluation and Economic Behavior (Prentice-Hall, Inc., 1966)
- 〔7〕 Dickens, Robert L. and Blackburn, John O., "Holding Gains on Fixed Assets: An Elements of Business Income ?," The Accounting Review (April 1964), pp. 312—329.
- 〔8〕 Edwards, Edgar O. and Bell, Philip W., The Theory and Measurement of Business Income (University of Califolnia Press, 1961). 伏見多美雄・藤森三男 (訳編)「意思決定と利潤計算」日本生産性本部, 昭和39年。
- 〔9〕 井尻雄士著「会計測定の基礎」東洋経済新報社, 昭和43年。
- 〔10〕 Kirkman, Patrick R. A., Accounting under Inflationary Conditions (George Allen & Unwin Ltd, 1974).
- 〔11〕 Mcdnald, Daniel L., "A Test Application of the Feasibility of Market Based

- Measures in Accounting," *The Journal of Accounting Research* (Spring 1968) pp. 38—49.
- [12] Meigs, Walter B., Johnson, Charles E. and Meigs, Robert F., *Accounting: The Basis for Business Decisions* (McGraw-Hill Inc., 1977).
- [13] Moonitz, Maurice, "The Basic Postulates of Accounting," *Accounting Research Study No. 1* (AICPA 1961) 佐藤孝一・新井清光 (共訳)「会計公準と会計原則」中央経済社, 昭和37年, 25—99頁。
- [14] Revsine, Lawrence, *Replacement Cost Accounting* (Prentice-Hall, Inc., 1973).
- [15] Sprouse, Robert T. and Moonitz, Maurice, "A tentative Set of Broad Accounting Principles for Business Enterprises," *Accounting Research Study No. 3* (AICPA 1962) 佐藤孝一・新井清光 (共訳)「会計公準と会計原則」中央経済社, 昭和37年, 105—215頁。
- [16] Stanley, Curtis H., *Objectivity in Accounting*, *Michigan Business Studies Vol. XVI No. 5* (The University of Michigan, 1965).
- [17] Sterling, Robert R. and Radosevich, Raymond, "A Valuation Experiment," *The Journal of Accounting Research* (Spring 1969) pp. 90—95.
- [18] Sterling, Robert R., *Theory of the Measurement of Enterprise Income* (The University Press of Kansas, 1970).
- [19] Wagner, John W., "Defining Objectivity in Accounting," *The Accounting Review* (July 1965) pp. 599—605.
- [20] Wojodak, Joseph F., "Levels of Objectivity in the Accounting Process," *The Accounting Review* (January 1970) pp. 88—97.